

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 武典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役 中野 功一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役 中野 功一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目21番24号)
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂四丁目4番19号)
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社ナカノフドー建設 神戸支店
(神戸市中央区明石町18番地1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (百万円) | 77,992 | 58,070 | 102,324 | 88,285 | 101,702 |
| 経常利益又は 経常損失(△) (百万円) | 334 | △94 | 1,886 | 919 | 1,281 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円) | △1,058 | △2,819 | 1,433 | 681 | 953 |
| 純資産額 (百万円) | 7,632 | 7,526 | 8,788 | 10,386 | 11,583 |
| 総資産額 (百万円) | 70,571 | 87,970 | 77,579 | 63,550 | 78,087 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 110.69 | 137.21 | 173.90 | 220.36 | 243.63 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円) | △15.35 | △81.83 | 41.63 | 19.78 | 26.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | 34.45 | 15.34 | 21.79 |
| 自己資本比率 (%) | 10.8 | 8.6 | 11.3 | 16.3 | 14.4 |
| 自己資本利益率 (%) | — | — | 17.6 | 7.1 | 8.8 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | 6.9 | 15.0 | 8.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,712 | 435 | 8,499 | 972 | 6,719 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △750 | △7,902 | 3,315 | △427 | 1,031 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △624 | 6,195 | △6,597 | △5,125 | △1,447 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 7,502 | 5,650 | 10,883 | 6,556 | 12,976 |
| 従業員数 (名) | 984 | 935 | 1,188 | 1,150 | 1,133 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第61期は潜在株式が存在しないため、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 提出会社は、平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。

5 提出会社は、平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。

6 提出会社は、平成16年3月31日付で、第I種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。

7 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失(△)」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。

8 平成16年3月期から、「1株当たり純資産額」は、純資産額から第I種優先株式の発行価額の総額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算出している。

9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-----------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|
| 決算年月 | | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 60,301 | 46,321 | 89,144 | 77,536 | 81,511 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | (百万円) | 452 | △118 | 1,304 | 608 | 857 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | (百万円) | △595 | △3,946 | 743 | 643 | 794 |
| 資本金 | (百万円) | 7,323 | 5,061 | 5,061 | 5,061 | 5,061 |
| 発行済株式総数 | (株) | 68,996,194 | 40,098,097 | 40,098,097 | 40,098,097 | 40,098,097 |
| 純資産額 | (百万円) | 7,535 | 6,676 | 7,556 | 8,698 | 9,263 |
| 総資産額 | (百万円) | 63,940 | 83,530 | 72,641 | 57,825 | 70,221 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 109.29 | 112.53 | 138.11 | 171.31 | 186.81 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 0.00 (—) | 0.00 (—) | 0.00 (—) | 0.00 (—) | 普通株式 3.50 (—) 第I種優先株式 5.86 (—) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) | (円) | △8.64 | △114.54 | 21.59 | 18.70 | 22.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | 17.87 | 14.50 | 18.15 |
| 自己資本比率 | (%) | 11.8 | 8.0 | 10.4 | 15.0 | 13.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | — | — | 10.4 | 7.9 | 8.8 |
| 株価収益率 | (倍) | — | — | 13.2 | 15.9 | 10.0 |
| 配当性向 | (%) | — | — | — | — | 15.8 |
| 従業員数 | (名) | 599 | 569 | 866 | 840 | 817 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第61期は潜在株式が存在しないため、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。
5 平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。
6 平成16年3月31日付で、第I種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。
7 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失(△)」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。
8 平成16年3月期から、「1株当たり純資産額」は、純資産額から第I種優先株式の発行価額の総額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算出している。
9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は初代中野喜三郎が明治18年に創業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

- | | |
|----------|--|
| 昭和8年2月 | 大島義愛が事業を継承、独立し、総合建設業へと脱皮した。 |
| 昭和17年12月 | 株式会社に組織を変更し、内容を一新して今日の当社の基盤を築いた。 |
| 昭和34年1月 | 現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。 |
| 昭和37年9月 | 株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。 |
| 昭和42年2月 | 営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。 |
| 昭和43年1月 | 子会社 大東重機株式会社(現・株式会社ダイトーエンジニアリング)を設立した。 |
| 昭和43年6月 | 経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。 |
| 昭和44年11月 | カーサシリーズ第一号のマンション「カーサ池尻」が竣工した。 |
| 昭和46年12月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場した。 |
| 昭和47年9月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所とも市場第一部に指定された。 |
| 昭和49年2月 | 本部制(営業・事業・業務・建築・管理)を導入した。 |
| 昭和49年6月 | 海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP. を設立した。 |
| 昭和50年11月 | アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。 |
| 昭和51年12月 | シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. を設立した。 |
| 昭和60年8月 | 子会社 ネプス抵当証券株式会社(現・株式会社ナカノエージェンシー)を設立した。 |
| 昭和63年10月 | ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。 |
| 平成2年4月 | 関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。 |
| 平成3年7月 | 商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。 |
| 平成8年1月 | 神戸営業所を神戸支店に改組した。 |
| 平成8年4月 | 本部制を廃止し、新たに東京支店、土木支店、東京西支店を設置した。 |
| 平成9年9月 | 子会社 株式会社ナカノテックを設立した。 |
| 平成10年4月 | 東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。 |
| 平成10年12月 | ISO9001の認証を取得した。 |
| 平成11年10月 | 企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。 |
| 平成13年5月 | 東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。 |
| 平成13年12月 | ISO14001の認証を取得した。 |
| 平成14年4月 | 東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。 |
| 平成16年3月 | 事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。 |
| 平成16年4月 | 商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。 名古屋、九州の二支店を支社に改組し、また、大阪支社に大阪建築センターを新設した。 |
| 平成17年4月 | リニューアルセンターを新設した。 |
| 平成17年5月 | 台東営業所を台東支店に改組した。 |
| 平成17年6月 | 北海道営業所を北海道支店に改組した。 |
| 平成18年4月 | 首都圏支社を新設した。 青森営業所、八戸営業所、盛岡営業所を統合し、北東北支店に改組した。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社 8 社、在外子会社 8 社及び関連会社 3 社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

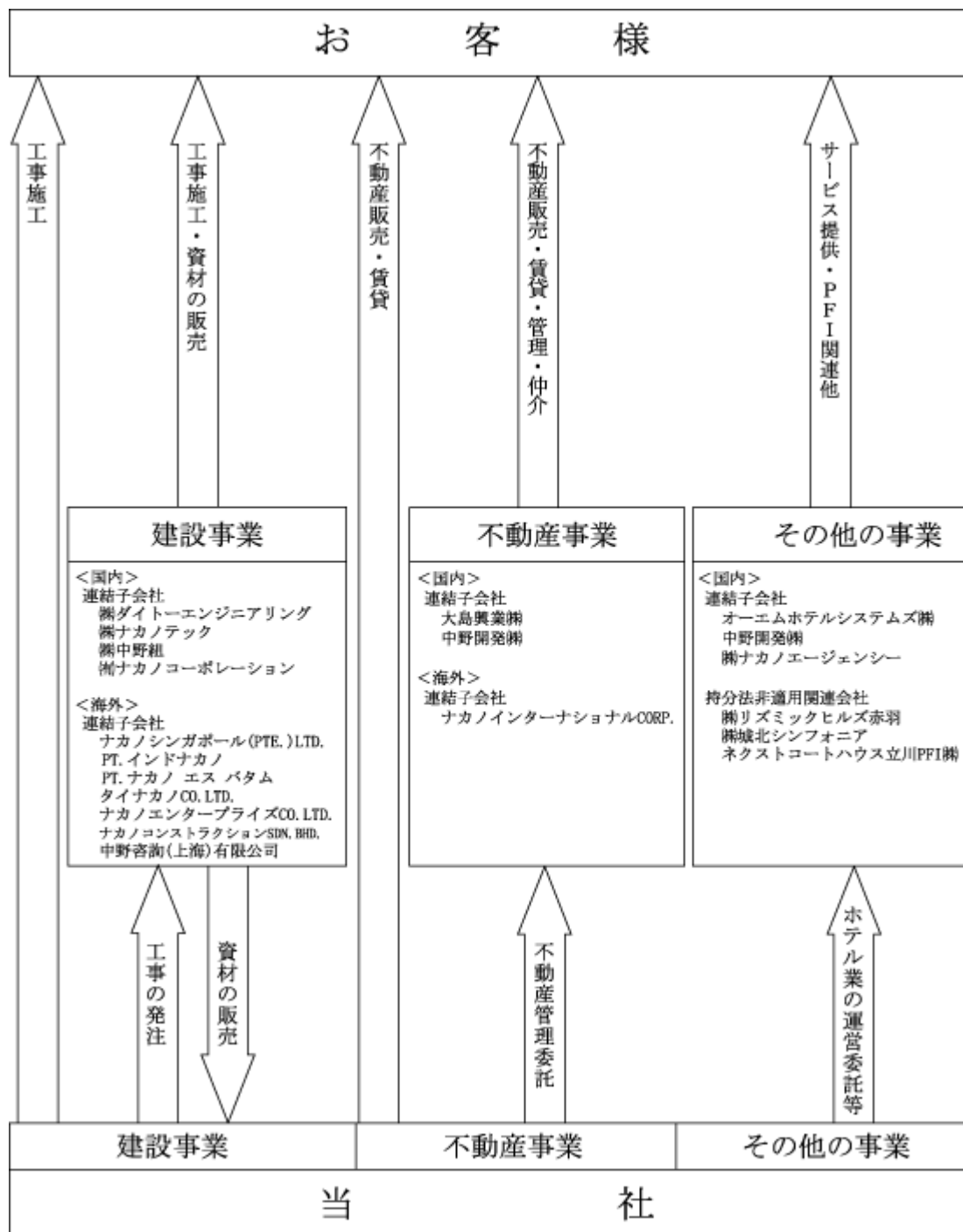
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業 提出会社及び国内においては連結子会社 (株)ナカノテック他 3 社、海外においては連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 他 6 社が営んでおり、提出会社は工事の一部を国内子会社へ発注している。

不動産事業 提出会社及び国内においては連結子会社 中野開発(株)他 1 社、海外においては連結子会社 ナカノインターナショナルCORP. が主に不動産賃貸業を営んでいる。

その他の事業 提出会社及び連結子会社 オーエムホテルシステムズ(株)がホテル業、連結子会社 中野開発(株)他 1 社は保険代理業を営んでいる。また、関連会社 (株)リズムックヒルズ赤羽他 2 社は P F I 事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 株式会社ダイトーエンジニアリング及びナカノエンタープライズCO. LTD. は、平成18年11月に解散を決議した。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|-----------------------|-----------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ㈱ナカノエージェンシー | 東京都新宿区 | 30 | その他の事業 | 100.0 | 当社は運転資金を貸付けている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| ㈱ナカノテック | 東京都新宿区 | 20 | 建設事業 | 100.0 | 当社は建築工事の一部を発注している。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| 中野開発㈱ | 兵庫県尼崎市 | 100 | 不動産事業 その他の事業 | 100.0 | 当社は運転資金を貸付けている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| ナカノシンガポール (PTE.) LTD. | シンガポール | 千S\$ 7,000 | 建設事業 | 100.0 | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| ナカノインターナショナル CORP. | アメリカ | 千US\$ 15,555 | 不動産事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) |
| PT. インドナカノ | インドネシア | 千RP 300,000 | 建設事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名) |
| タイナカノ CO. LTD. | タイ | 千B 15,000 | 建設事業 | 49.0 (49.0) | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) |
| ナカノコンストラクション SDN. BHD. | マレーシア | 千M\$ 750 | 建設事業 | 27.0 (27.0) | 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) |
| その他8社 | — | — | — | — | — |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数である。
3 タイナカノCO. LTD. 及びナカノコンストラクションSDN. BHD. は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 及びナカノインターナショナルCORP. は特定子会社である。
5 ㈱ナカノエージェンシーは、債務超過会社であり、その金額は1,794百万円である。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 建設事業 | 1,067 |
| 不動産事業 | 14 |
| その他の事業 | 13 |
| 全社(共通) | 39 |
| 合計 | 1,133 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 817 | 44.3 | 14.3 | 6,240,091 |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな景気回復の中、幅広い業種で需要・生産が過去最高水準に達し、特に輸出企業を筆頭に設備投資が底堅く推移したことから総じて堅調な推移となった。

当社主要事業である民間建設部門での受注競争の激化や、資材価格の高騰などにより収益環境は、厳しい状況となった。

一方、当社グループが進出している東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間建設投資は活況を呈している。また、域内諸国の好調な経済発展と内外金利差などにより、為替相場は年度を通してほぼ円安傾向となった。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」の最終年度として業績の向上に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業994億11百万円(前年同期比16.1%増)に不動産事業他22億91百万円(前年同期比13.5%減)を合わせ、1,017億2百万円(前年同期比15.2%増)を計上した。

損益面においては、売上総利益の増加に伴い、連結営業利益は15億43百万円(前年同期比23.0%増)、連結経常利益は12億81百万円(前年同期比39.4%増)、連結当期純利益は9億53百万円(前年同期比40.0%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

① 事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,024億30百万円(前年同期比22.6%増)に海外建設事業246億38百万円(前年同期比40.0%増)を合わせ、1,270億69百万円(前年同期比25.6%増)となった。

売上高は、国内建設事業804億97百万円(前年同期比5.2%増)に海外建設事業189億14百万円(前年同期比107.8%増)を合わせ、994億11百万円(前年同期比16.1%増)となった。また、営業利益は、海外子会社の完成工事総利益の増加などにより、5億58百万円(前年同期比126.1%増)となった。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、分譲売上の減少により14億43百万円(前年同期比19.8%減)となり、営業利益は8億8百万円(前年同期比6.0%減)となった。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、8億47百万円(前年同期比0.3%減)となったが、ホテル事業経費の削減により、営業利益は1億76百万円(前年同期比19.7%増)となった。

② 所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

日本

提出会社及び連結子会社8社を合わせた売上高は、821億41百万円(前年同期比5.0%増)となり、建設事業の完成工事総利益の増加などにより、営業利益は7億27百万円(前年同期比41.8%増)となった。

東南アジア

連結子会社7社が建設事業を行っているが、売上高は189億40百万円(前年同期比108.1%増)となり、営業利益は5億8百万円(前年同期比58.9%増)となった。

北米

連結子会社1社が不動産事業を行っているが、売上高は3億40百万円(前年同期比48.6%減)となり、営業利益は1億85百万円(前年同期比45.0%減)となった。

オセアニア

提出会社においてホテル事業を行っているが、売上高は5億58百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業利益は1億21百万円(前年同期比45.5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億8百万円の計上に加え、売上債権及び未成工事支出金の増加などがあつたものの、仕入債務及び未成工事受入金的大幅な増加などにより、67億19百万円のプラス(前年同期は9億72百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入などにより、10億31百万円のプラス(前年同期は4億27百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、14億47百万円のマイナス(前年同期は51億25百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ64億20百万円増加し、129億76百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建設事業(百万円) | 101,168 | 127,069 |

(2) 売上実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建設事業(百万円) | 85,635 | 99,411 |
| 不動産事業(百万円) | 1,800 | 1,443 |
| その他の事業(百万円) | 850 | 847 |
| 合計 | 88,285 | 101,702 |

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別 | 工事別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 | | | 当期 施工高 (百万円) |
|---------------------------------------|-----|----------------------|----------------------|------------|----------------------|--------------------|-------|--------|--------------------|
| | | | | | | 手持 工事高 (百万円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | (%) | (百万円) | |
| 第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 建築 | 64,052 | 81,322 | 145,375 | 73,797 | 71,577 | 17.40 | 12,457 | 71,235 |
| | 土木 | 1,339 | 1,284 | 2,623 | 1,710 | 912 | 38.97 | 355 | 1,704 |
| | 計 | 65,392 | 82,607 | 147,999 | 75,508 | 72,490 | 17.68 | 12,813 | 72,940 |
| 第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 建築 | 71,577 | 99,737 | 171,315 | 78,502 | 92,812 | 18.28 | 16,966 | 83,011 |
| | 土木 | 912 | 2,097 | 3,010 | 1,168 | 1,841 | 19.20 | 353 | 1,166 |
| | 計 | 72,490 | 101,834 | 174,325 | 79,671 | 94,654 | 18.30 | 17,319 | 84,177 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。
 2 次期繰越工事高のうち施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は「当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高」に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|---------------------------------------|------|-------|-------|------|
| 第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 建築工事 | 29.8 | 70.2 | 100 |
| | 土木工事 | 18.7 | 81.3 | 100 |
| 第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 建築工事 | 24.7 | 75.3 | 100 |
| | 土木工事 | 35.1 | 64.9 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 合計(百万円) |
|---------------------------------------|------|----------|---------|---------|
| 第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 建築工事 | 2,843 | 70,954 | 73,797 |
| | 土木工事 | 883 | 827 | 1,710 |
| | 計 | 3,726 | 71,781 | 75,508 |
| 第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 建築工事 | 6,325 | 72,176 | 78,502 |
| | 土木工事 | 519 | 648 | 1,168 |
| | 計 | 6,845 | 72,825 | 79,671 |

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第64期請負金額6億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名称 |
|-------------|------------------------------|
| 東京都住宅供給公社 | 平成16年度(仮称)坂下三丁目(第4期)賃貸住宅建築工事 |
| JFE都市開発株式会社 | (仮称)長津田マンション計画新築工事施工(第2期) |
| 医療法人社団愛心会 | 湘南厚木病院新築工事 |
| 医療法人社団朗愛会 | 医療法人社団朗愛会 こが病院新築工事 |
| フジパン株式会社 | 株式会社エフベーカリーコーポレーション兵庫事業所新築工事 |

第65期請負金額10億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名称 |
|---------------------------|-----------------------------|
| 横河電機株式会社 | 横河電機株式会社甲府第7工場建設 |
| 株式会社中埜酢店 | 株式会社大阪ミツカン三木工場新築工事 |
| 三菱地所株式会社 財団法人藤沢市開発経営公社 | 増田ビル・遊行通り共同ビル改修工事 |
| 創味食品工業株式会社 | 創味食品工業(株)物流センター新築工事 |
| 東京都 | 都立青梅地区総合学科高等学校(仮称)(H16)改修工事 |

④ 手持工事高(平成19年3月31日)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 合計(百万円) |
|------|----------|---------|---------|
| 建築工事 | 19,044 | 73,768 | 92,812 |
| 土木工事 | 269 | 1,571 | 1,841 |
| 計 | 19,313 | 75,340 | 94,654 |

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名称 | 完成予定 |
|---------------|-----------------------|----------|
| アーバンライフ株式会社 | (仮称)松原市天美東マンション計画新築工事 | 平成20年10月 |
| ギガスケーズデンキ株式会社 | (仮称)ケーズデンキ稲城若葉台店新築工事 | 平成19年6月 |
| 日本輸送機株式会社 | 日本輸送機株式会社滋賀新工場棟建設工事 | 平成19年7月 |
| 財務省関東財務局 | (H18)小仲台住宅(RC-c)建設工事 | 平成20年3月 |
| 東京都台東区 | (仮称)新台東病院等新築工事 | 平成20年9月 |

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、内外景気の拡大に伴い底堅い基調を維持するものと思われる。しかし、建設業界では、民間の建設・設備投資は堅調に推移するものの、公共工事の削減に伴い、民間建設部門での熾烈な価格競争が予想されるなど収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。このため、営業力の強化、生産性の向上、経費削減は喫緊の課題と認識し、企業進出著しい東南アジア地区での事業拡大を目指し、国内外の経営基盤の強化を図るために、機構改革を行い、国内建設事業を統轄する国内建設事業本部、また、海外建設事業を統轄する海外事業本部を設けることとした。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めていく所存である。

こうした経営課題に対処すべく、今後3年間でなお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」を策定した。

なお、基本方針を策定するにあたり、以下の6項目を重点課題と位置付けている。

- ① 国内建設事業の安定黒字化実現
- ② 海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③ 優先株式償還による資本の質改善
- ④ 有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤ 人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- ⑥ コンプライアンス体制の確立

当社は、法の遵守はもとより、高い倫理観をもつ品位ある企業として、社会に信頼され、また社会に貢献するため、社是を基本理念とする行動憲章を策定した。また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、明確に定めてはいないが、当社グループの企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を目指しており、今後の法制度及び社会的な動向等を見極めつつ、検討を進めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共工事の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれ、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は84百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は平成16年3月期に固定資産の減損会計を早期適用するなど、会計基準の改定には積極的に対応していくことに努めている。また、不動産事業支出金及び販売用不動産の評価方法として低価法を採用するなど、より財務の透明性を確保する会計方針に基づき財務諸表を作成している。

一方、完成工事高の計上基準は、国際会計基準との統一性もあり、工事進行基準がスタンダードになりつつあるが、当社グループは国内工事で現在採用している計上基準の見直しは保留している。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、145億36百万円増加し780億87百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ、155億92百万円増加し521億47百万円となった。これは、「現金預金」が64億9百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」が52億71百万円及び「未成工事支出金」が42億34百万円それぞれ増加したことなどによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、10億55百万円減少し259億39百万円となった。これは、「投資有価証券」が5億2百万円及び「その他」に表示した「長期保険積立金」が4億5百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、136億35百万円増加し665億3百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ、148億70百万円増加し534億81百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が99億24百万円及び「未成工事受入金」が42億67百万円それぞれ増加したことなどによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ、12億35百万円減少し130億21百万円となった。これは、「長期借入金」が12億47百万円減少したことによるものである。なお、短期借入金及び長期借入金を合わせた当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末に比べ、14億18百万円減少し134億35百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、11億96百万円増加し115億83百万円となった。これは、主に当期純利益を9億53百万円計上したことによる利益剰余金の増加によるものである。また、自己資本比率については、前連結会計年度末の16.3%から14.4%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、134億17百万円増加し1,017億2百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業は、海外子会社の完成工事総利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ、営業利益は3億11百万円増加し5億58百万円となった。不動産事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、51百万円減少し8億8百万円となり、ホテル事業を中心とするその他の事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、28百万円増加し1億76百万円となった。

また、経常利益は、営業利益の増加及び営業外収支の改善により、前連結会計年度に比べ、3億62百万円増加し12億81百万円となった。特別利益には、投資有価証券売却益2億4百万円など3億96百万円を計上し、また、特別損失には、固定資産売却損1億15百万円及び貸倒引当金繰入額1億39百万円など4億70百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、2億72百万円増加し9億53百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、67億19百万円のプラス(前年同期は9億72百万円のプラス)となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権及び未成工事支出金の増加などがあったものの、仕入債務及び未成工事受入金の大幅な増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は10億31百万円のプラス(前年同期は4億27百万円のマイナス)となった。これは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は14億47百万円のマイナス(前年同期は51億25百万円のマイナス)となった。これは、借入金を返済したことによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億20百万円増加し、129億76百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|------------------------|-----------|-------------------------|---------------------|-------|--------|-------------|
| | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 工具器具 備品 | 土地 | | 合計 | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 本社・東京支社・ 東京建築センター (東京都千代田区他) | 建設事業 不動産事業 | 2,066 | 55 | 9,379 | 9,616 | 11,738 | 475 |
| リニューアルセンター (東京都新宿区) | 建設事業 | 528 | 4 | 591 | 1,285 | 1,818 | 58 |
| 機材センター (埼玉県東松山市) | 建設事業 | 14 | 13 | 26,155 | 89 | 118 | 3 |
| 東北支社 (宮城県仙台市青葉区) | 建設事業 不動産事業 | 260 | 0 | 2,367 | 568 | 829 | 34 |
| ホテルサライ福岡 (福岡県福岡市博多区) | その他の事業 | 385 | 5 | 719 | 818 | 1,209 | 0 |
| クロヌラホテル (オーストラリア サザランド市) | その他の事業 | 769 | 28 | 1,600 | 221 | 1,019 | 0 |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------|----------------|------------------------|-----------|-------------------------|---------------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 工具器具 備品 | 土地 | | 合計 | |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 中野開発㈱ | 本社 (兵庫県尼崎市) | 不動産事業 その他の事業 | 127 | 0 | 2,024 | 543 | 671 | 6 |

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|---------------------------|------------------------|-----------|-------------------------|---------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 工具器具 備品 | 土地 | | 合計 | |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| ナカノ シンガポール (PTE.)LTD. | 本社 (シンガポール) | 建設事業 | — | 54 | — | — | 54 | 80 |
| ナカノインター ナショナル CORP. | 本社 (アメリカ カリ フォルニア州) | 不動産事業 | 1,276 | 3 | 67,497 | 526 | 1,806 | 2 |

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めていない。

2 土地建物のうち賃貸中の主なもの

| 会社名 | 建物 | 土地 | |
|--------------------|---------|---------------------|---------|
| | 金額(百万円) | 面積(m ²) | 金額(百万円) |
| 提出会社 | 2,126 | 9,139 | 9,606 |
| 中野開発㈱ | 127 | 2,024 | 543 |
| ナカノインターナショナル CORP. | 1,276 | 67,497 | 526 |

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

| 会社名 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|------|-------------|----|-------|-----------------|------------------|
| 提出会社 | 基幹システム | 一式 | 4年～5年 | 53 | 89 |
| 〃 | パソコン及びLAN機器 | 一式 | 4年 | 8 | 7 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 154,792,300 |
| 第I種優先株式 | 5,600,000 |
| 計 | 160,392,300 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 34,498,097 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 第I種優先株式 | 5,600,000 | 同左 | — | (注) |
| 計 | 40,098,097 | 同左 | — | — |

(注) 第I種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

当社は、期末配当金を支払うときは、第I種優先株式を有する株主(以下「第I種優先株主」という。)または第I種優先株式の登録株式質権者(以下「第I種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第I種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の期末配当金(以下「第I種優先配当金」という。)を支払う。

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの第I種優先配当金の額は、第I種優先株式の1株あたりの払込価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「第I種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。ただし、初年度の第I種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

第I種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第I種優先配当金の額は、50円とする。

第I種優先配当年率は、平成16年3月31日以降、次回の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

第I種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、平成16年3月31日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年3月31日(配当起算日)、次年度以降は各配当年率修正日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいうものとする。配当年率修正日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)非累積条項

ある事業年度において第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第I種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者に対しては、第I種優先配当金を超えて配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第I種優先株式1株につき500円を支払う。

第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

第I種優先株主は、平成23年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、第I種優先株式の全部または一部を1株につき500円にて取得するように請求することができ、当社は、法令の定めにしたがって、分配可能額の範囲内において、取得手続を行うものとする。

(4) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでも第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、第I種優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき500円に第I種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)とする。

(5) 議決権

第I種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、第I種優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

(7) 新株引受権等の付与

当社は、第I種優先株主または第I種優先登録株式質権者に対し、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えにする取得請求権

第I種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有する第I種優先株式を普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(イ)取得を請求することができる期間

第I種優先株式の取得を請求することができる期間は、平成19年4月1日から平成39年3月31日までとする。

(ロ)取得の条件

第I種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(a)当初取得価額

当初取得価額は、平成19年4月1日における時価とする。ただし、当該価額が47円を下回る場合は、47円とする。

上記の時価とは、平成19年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成20年4月1日以降、毎年4月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の150%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

I 第I種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

ii 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

iii 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの払込価額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

II 上記Iに掲げる場合のほか、合併、資本金の額の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により変更される。

III 取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記I iiただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記IまたはIIで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

IV 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

V 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(ハ)取得により発行すべき普通株式数

第 I 種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第 I 種優先株主が取得請求のために提出した第 I 種優先株式の払込価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ)取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ヘ)取得の効力の発生

取得の効力は、取得請求書および第 I 種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第 I 種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得後第 1 回目の配当

第 I 種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の期末配当金は、取得の請求または下記(9)に記載する一斉取得がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。

(9) 一斉取得条項

平成39年3月31日までに取得請求のなかった第 I 種優先株式は、平成39年4月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって、第 I 種優先株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の当社の普通株式となる。上記の時価とは、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉取得価額」という。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該時価が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって、一斉取得価額とする。ただし、取得価額が一斉取得日までに上記(8)(c)により調整された場合には、一斉取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(10) 優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年3月9日 (注)1 | △34,498,097 | 34,498,097 | △3,661 | 3,661 | — | 620 |
| 平成16年3月31日 (注)2 | 5,600,000 | 40,098,097 | 1,400 | 5,061 | 1,400 | 2,020 |
| 平成16年6月29日 (注)3 | — | 40,098,097 | — | 5,061 | △620 | 1,400 |

(注) 1 2株を1株に併合する株式併合及び資本の額を3,661百万円無償減資

2 第三者割当による優先株式の発行 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行 3,800,000株、三菱UFJ信託銀行株式会社 1,800,000株、発行価額500円 資本組入額250円

3 欠損填補のための資本準備金の取崩し

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 31 | 28 | 100 | 30 | 1 | 3,501 | 3,691 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 9,150 | 839 | 26,050 | 1,560 | 2 | 30,925 | 68,526 | 235,097 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 13.35 | 1.22 | 38.01 | 2.28 | 0.00 | 45.14 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式75,074株は、「個人その他」に150単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれている。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び150株含まれている。

② 第I種優先株式

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 2 | — | — | — | — | — | 2 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 11,200 | — | — | — | — | — | 11,200 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100.00 | — |

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 財団法人大島育英会 | 東京都千代田区九段北四丁目2番28号 | 6,756 | 19.59 |
| 大島義和 | 東京都千代田区 | 3,069 | 8.90 |
| 関東興業株式会社 | 東京都江戸川区船堀三丁目7番13号 | 2,560 | 7.42 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,647 | 4.78 |
| マリーン興業株式会社 | 東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号 | 1,510 | 4.38 |
| 有田信子 | 東京都港区 | 1,174 | 3.40 |
| 株式会社MBサービス | 東京都江戸川区船堀三丁目7番13号 | 1,020 | 2.96 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 957 | 2.77 |
| ナカノ従業員持株会 | 東京都千代田区九段北四丁目2番28号 | 947 | 2.74 |
| ナカノ友愛会投資会 | 東京都千代田区九段北四丁目2番28号 | 669 | 1.94 |
| 計 | — | 20,312 | 58.88 |

② 第I種優先株式

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 3,800 | 67.86 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 1,800 | 32.14 |
| 計 | — | 5,600 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------------------|
| 無議決権株式 | 優先株式 5,600,000 | — | 優先株式の内容は、(1)株式の総数等②発行済株式を参照。 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 75,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,188,000 | 68,376 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 235,097 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 40,098,097 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 68,376 | — |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権16個)及び150株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設 | 東京都千代田区 九段北四丁目2番28号 | 75,000 | — | 75,000 | 0.19 |
| 計 | — | 75,000 | — | 75,000 | 0.19 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による第I種優先株式の取得、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による第I種優先株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|---------------|
| 株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月28日開催の第65回定時 株主総会終結の時から1年間) | 3,000,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 167 | 49,023 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,972 | 1,276,518 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,143 | 234,293 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 75,074 | — | 76,217 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

内部留保金については、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでいく所存である。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

「新経営改善計画」(平成16年4月～平成19年3月)の目標としてきた平成19年3月期での復配は、計画どおり実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当金(円) |
|------------------------|---------|-------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 120 | 3.50 |
| | 第I種優先株式 | 32 | 5.86 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 108 | ※ 389 430 | 397 | 364 | 319 |
| 最低(円) | 51 | ※ 78 353 | 200 | 225 | 176 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 ※印は、2株を1株に併合する株式併合による権利落後の株価である。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 240 | 217 | 216 | 218 | 255 | 244 |
| 最低(円) | 211 | 176 | 181 | 187 | 210 | 211 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-----------------------------------|-----------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 名誉会長 | | 大 島 義 和 | 昭和15年9月24日生 | 昭和38年4月 昭和38年6月 昭和49年6月 昭和50年6月 昭和59年6月 平成5年6月 平成6年4月 平成16年4月 当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社監査役 当社社主 当社取締役相談役 当社代表取締役社長 当社取締役名誉会長(現任) (他の法人等の代表状況) 財団法人大島育英会理事長 社団法人全国建設業労災互助会理事長 東京都建設業厚生年金基金理事長 | (注)3 | 3,069 |
| 代表取締役 社長 | | 橋 本 武 典 | 昭和17年6月20日生 | 昭和41年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 当社東京支店営業第二部長 当社執行役員東京支社営業第二部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社常務執行役員東京支社長 当社常務執行役員取締役東京支社長 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 19 |
| 取締役 | 専務執行役員 海外事業 本部長 | 笹 裕 | 昭和26年11月26日生 | 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月 株式会社東京三菱銀行本部審議役 株式会社丸の内よろず常務取締役 当社入社常勤顧問 当社専務執行役員取締役 当社専務執行役員取締役海外事業本部長(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 | 専務執行役員 国内建設事業 本部長兼 東京本店長 | 浅 井 晶 | 昭和25年3月11日生 | 昭和47年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社東京西支店営業第二部長兼相模原 営業所長 当社東京西支社副支社長兼東京西支社 営業第二部長 当社執行役員東京支社副支社長兼東京 支社営業第一部長 当社執行役員東京支社営業第一部長 当社執行役員東京支社副支社長 当社執行役員取締役東京支社副支社長 当社常務執行役員取締役東京支社長 当社専務執行役員取締役国内建設事業 本部長兼東京本店長(現任) | (注)3 | 14 |
| 取締役 | 常務執行役員 支社統轄部長 | 溝 口 五 郎 | 昭和21年3月6日生 | 平成15年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 不動産株式会社執行役員大阪本店副 本店長兼建築事業本部副部長 当社入社執行役員大阪支社副支社長 当社執行役員大阪支社長 当社執行役員取締役大阪支社長 当社常務執行役員取締役大阪支社長 当社常務執行役員取締役支社統轄部長 (現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 中 野 功 一 郎 | 昭和27年8月4日生 | 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月 株式会社東京三菱銀行法人ダイレクト センター所長 当社入社常勤顧問 当社常務執行役員取締役経理部長 当社常務執行役員取締役(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 黒 河 利 秀 | 昭和23年11月1日生 | 昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社管理部門経理部経理グループ部長 当社経理部部长 当社経理部部长 当社執行役員経営企画部長兼経理部長 当社執行役員取締役 当社常務執行役員取締役(現任) | (注)3 | 5 |
| 取締役 | 常務執行役員 特命プロジェ クト委員長 | 袴 田 好 和 | 昭和20年9月13日生 | 平成8年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年4月 三菱信託銀行株式会社業務推進部長 当社入社常勤顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役海外部長 当社常務取締役事業開発部長 当社常務取締役 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役特命プロジェ クト委員長(現任) | (注)3 | 22 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|--------|------|-------------|--|---|------|---------------|-------|
| 取締役 | 常務執行役員 | 渡邊唯好 | 昭和23年2月18日生 | 昭和45年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社営業第一部長 当社取締役営業第一部長 当社執行役員取締役営業調査部長 当社常務執行役員取締役 当社常務執行役員取締役首都圏支社長 当社常務執行役員取締役国内営業支援部長 当社常務執行役員取締役(現任) | (注)3 | 12 | |
| 常勤監査役 | | 河野勝 | 昭和20年1月13日生 | 平成11年2月 平成11年6月 | 三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 26 | |
| 監査役 | | 杉本博嗣 | 昭和15年1月21日生 | 昭和38年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月 | 当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長兼総務部長兼人事部長 当社取締役管理部門担当兼秘書室長兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東北支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任) | (注)4 | 14 | |
| 監査役 | | 高橋正男 | 昭和7年6月1日生 | 昭和37年11月 昭和42年10月 昭和52年3月 昭和60年6月 昭和63年1月 平成5年4月 平成5年6月 平成9年6月 | 新田建設株式会社入社 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) | (注)4 | 7 | |
| 監査役 | | 佐藤俊一 | 昭和16年2月10日生 | 昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月 | 外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 パイオニア株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) | (注)4 | 2 | |
| 計 | | | | | | | | 3,211 |

- (注) 1 常勤監査役 河野 勝及び監査役 佐藤俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、執行役員制度を導入している。
専務執行役員は、海外事業本部長 笹 裕、国内建設事業本部長兼東京本店長 浅井 晶の両名、常務執行役員は、支社統轄部長 溝口五郎、中野功一郎、黒河利秀、特命プロジェクト委員長 袴田好和、渡邊唯好、大島和義、塚本正司、塚元久男の8名、執行役員は、株式会社ナカノテック社長 宇田川 清、九州支社長 久保田恒夫、東京副本店長 望月藤一、支社統轄副部長 三ツ木武夫、東京副本店長兼支店部長 迫宗和、東京本店リニューアル部長 竹谷紀之、大阪支社長 山下登志治、経営企画部長 安広 誠、タイナカノCO.LTD. 社長 服部 智の9名である。
- 3 取締役 大島義和、橋本武典、浅井 晶、溝口五郎、渡邊唯好の5名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、取締役 笹 裕、中野功一郎、黒河利秀、袴田好和の4名の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役 河野 勝、監査役 佐藤俊一の両名の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 杉本博嗣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 高橋正男の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

また、取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、主な執行役員が出席する会議を毎週1回開催し、執行役員の業務が適正かつ効率的に行われるよう協議を行っている。

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役である。さらに、社外監査役のうち1名が常勤監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることができ、各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。加えて、監査役は、業務監査の状況及びコンプライアンス体制の実効性を高めるために導入した内部通報制度の通報状況を速やかに報告を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。また、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役として広く登用を可能にし、期待される役割を發揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めている。この定めにより、当社は、社外監査役佐藤俊一氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負担するものとし、責任限度額を超える部分については、当然に免責されるものとする契約を締結している。

当社の取締役は、30名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(5名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告される。また、平成18年4月にコンプライアンス担当部署としてコンプライアンス室(2名)を設置した。コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は取締役会及び監査役会に報告される。なお、業務監査部及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫氏(継続監査年数15年)、業務執行社員松藤雅明氏(継続監査年数7年)の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

(2) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しており、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。また、当社と子会社間の取引は適正に行われており、必要に応じ業務監査を行う体制となっている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っており、各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。また、業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し1億13百万円、監査役に対して19百万円である。この報酬額には平成18年6月29日開催の第64回定時株主総会において退任した取締役3名の報酬が含まれている。また、監査役に支払った報酬のうち、社外監査役に対する報酬額は13百万円である。なお、当社には社外取締役はいない。

この報酬額のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額は、取締役に対し16百万円、監査役に対し1百万円であり、そのうち社外監査役に対するものは1百万円である。なお、当社は、平成19年3月末日現在、この金額を含め、総額83百万円の役員退職慰労引当金を計上している。その内訳は、取締役に対し65百万円、監査役に対し17百万円であり、そのうち社外監査役に対するものは7百万円である。

第64回定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名に対し、役員退職慰労金を55百万円支給している。また、当事業年度中に、利益処分による取締役への賞与は支給していない。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である和泉監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬額19百万円である。なお、それ以外の報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | ※1 | 7,805 | | 14,215 | |
| 受取手形・ 完成工事未収入金等 | ※2 | 13,856 | | 19,127 | |
| 有価証券 | ※3 | 199 | | — | |
| 未成工事支出金 | | 12,351 | | 16,586 | |
| 不動産事業支出金 | ※4 | 553 | | 525 | |
| その他たな卸資産 | | 69 | | 37 | |
| 繰延税金資産 | | 434 | | 478 | |
| 未収入金 | | 833 | | 967 | |
| その他 | | 697 | | 608 | |
| 貸倒引当金 | | △ 246 | | △ 399 | |
| 流動資産合計 | | 36,555 | 57.5 | 52,147 | 66.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物・構築物 | ※5 | 10,537 | | 10,428 | |
| 機械・運搬具・ 工具器具・備品 | | 1,891 | | 1,499 | |
| 土地 | ※6 | 14,075 | | 13,957 | |
| 建設仮勘定 | | 37 | | 2 | |
| 減価償却累計額 | | △ 6,111 | | △ 5,667 | |
| 有形固定資産合計 | | 20,429 | | 20,221 | |
| 2 無形固定資産 | | 218 | | 180 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | ※7 | 4,151 | | 3,648 | |
| 長期貸付金 | | 706 | | 689 | |
| 破産債権、更生債権等 | | 4,018 | | 3,979 | |
| 繰延税金資産 | | 706 | | 936 | |
| その他 | | 832 | | 334 | |
| 貸倒引当金 | | △ 4,068 | | △ 4,051 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 6,346 | | 5,537 | |
| 固定資産合計 | | 26,995 | 42.5 | 25,939 | 33.2 |
| 資産合計 | | 63,550 | 100.0 | 78,087 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | ※8 | 24,430 | | 34,354 | |
| 短期借入金 | | 2,448 | | 2,276 | |
| 未払法人税等 | | 146 | | 139 | |
| 未成工事受入金 | | 10,074 | | 14,341 | |
| 完成工事補償引当金 | | 116 | | 120 | |
| 工事損失引当金 | | 51 | | 88 | |
| 賞与引当金 | | 472 | | 527 | |
| その他 | | 872 | | 1,633 | |
| 流動負債合計 | | 38,610 | 60.8 | 53,481 | 68.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | | 12,406 | | 11,159 | |
| 繰延税金負債 | | 257 | | 282 | |
| 退職給付引当金 | | 712 | | 736 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 120 | | 83 | |
| その他 | | 760 | | 760 | |
| 固定負債合計 | | 14,257 | 22.4 | 13,021 | 16.7 |
| 負債合計 | | 52,868 | 83.2 | 66,503 | 85.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 295 | 0.5 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※9 | 5,061 | 8.0 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 1,400 | 2.2 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 3,983 | 6.2 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 946 | 1.5 | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | △ 987 | △1.6 | — | — |
| VI 自己株式 | ※10 | △ 18 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 10,386 | 16.3 | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 63,550 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 5,061 | 6.5 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 1,400 | 1.8 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 4,937 | 6.3 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 19 | △ 0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 11,379 | 14.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 718 | 0.9 |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | △ 878 | △ 1.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △ 160 | △ 0.2 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 363 | 0.4 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,583 | 14.8 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 78,087 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 85,635 | | | 99,411 | | |
| 不動産売上高 | | 1,800 | | | 1,443 | | |
| その他の売上高 | | 850 | 88,285 | 100.0 | 847 | 101,702 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 80,440 | | | 93,930 | | |
| 不動産売上原価 | | 752 | | | 454 | | |
| その他の売上原価 | | 606 | 81,799 | 92.7 | 573 | 94,957 | 93.4 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 5,195 | | | 5,481 | | |
| 不動産売上総利益 | | 1,047 | | | 989 | | |
| その他の売上総利益 | | 243 | 6,486 | 7.3 | 274 | 6,745 | 6.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 5,231 | 5.9 | | 5,202 | 5.1 |
| 営業利益 | | | 1,254 | 1.4 | | 1,543 | 1.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 122 | | | 96 | | |
| 受取配当金 | | 34 | | | 41 | | |
| 為替差益 | | 16 | | | 25 | | |
| その他 | | 53 | 226 | 0.2 | 39 | 202 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 403 | | | 345 | | |
| その他 | ※2 | 158 | 561 | 0.6 | 118 | 464 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 919 | 1.0 | | 1,281 | 1.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 47 | | | 113 | | |
| 投資有価証券売却益 | | — | | | 204 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 289 | | | 49 | | |
| 債務保証未払金戻入益 | | 142 | | | — | | |
| その他 | ※4 | 87 | 566 | 0.6 | 29 | 396 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 前期損益修正損 | ※5 | 19 | | | 41 | | |
| 固定資産売却損 | ※6 | 8 | | | 115 | | |
| 投資有価証券売却損 | | 11 | | | — | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 139 | | |
| その他 | ※7 | 64 | 103 | 0.1 | 173 | 470 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,382 | 1.5 | | 1,208 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 288 | | | 313 | | |
| 法人税等調整額 | | 314 | 602 | 0.6 | △ 91 | 221 | 0.2 |
| 少数株主利益 | | | 99 | 0.1 | | 33 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 681 | 0.8 | | 953 | 0.9 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,400 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,400 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 3,302 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 681 | 681 |
| III 利益剰余金期末残高 | | | 3,983 |
| | | | |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,061 | 1,400 | 3,983 | △ 18 | 10,427 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 953 | | 953 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1 | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 953 | △ 1 | 952 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,061 | 1,400 | 4,937 | △ 19 | 11,379 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 946 | △ 987 | △ 40 | 295 | 10,682 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 953 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △ 228 | 108 | △ 119 | 68 | △ 51 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △ 228 | 108 | △ 119 | 68 | 901 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 718 | △ 878 | △ 160 | 363 | 11,583 |

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,382 | 1,208 |
| 減価償却費 | | 423 | 407 |
| 貸倒引当金の増加・減少(△)額 | | △ 287 | 130 |
| 退職給付引当金の増加・減少(△)額 | | 54 | 24 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 156 | △ 137 |
| 支払利息 | | 403 | 345 |
| 固定資産売却損・益(△)及び除却損 | | △ 37 | 31 |
| 投資有価証券売却及び評価損・益(△) | | 11 | △ 204 |
| 売上債権の減少・増加(△)額 | | 6,963 | △ 5,073 |
| 未成工事支出金の減少・増加(△)額 | | 2,022 | △ 4,218 |
| その他たな卸資産の減少・増加(△)額 | | △ 14 | 59 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | | △ 8,221 | 9,623 |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | | △ 852 | 4,214 |
| その他 | | △ 216 | 772 |
| 小計 | | 1,474 | 7,184 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 156 | 137 |
| 利息の支払額 | | △ 380 | △ 347 |
| 法人税等の支払額 | | △ 278 | △ 254 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 972 | 6,719 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △ 655 | △ 682 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 331 | 797 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 199 | △ 415 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 165 | 236 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 54 | △ 2 |
| 有価証券の売却による収入 | | — | 199 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 31 | △ 7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 25 | 335 |
| その他 | | △ 9 | 570 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 427 | 1,031 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増加・減少(△)額 | | △ 801 | △ 585 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,600 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 5,915 | △ 833 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | 7 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △ 7 | △ 27 |
| その他 | | △ 8 | △ 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 5,125 | △ 1,447 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 253 | 116 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | △ 4,327 | 6,420 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,883 | 6,556 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,556 | 12,976 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社名は、「第1企 業の概況4 関係会社の状況」に 記載のとおりである。 なお、平成17年8月に株式会社グ リーンウッドカントリークラブは 清算終了をしているが、清算結了 までの損益計算書を連結してい る。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しているが、 主要な連結子会社名は、「第1企 業の概況4 関係会社の状況」に 記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | <p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、 当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、重要性が ないため持分法の適用から除外し ている。</p> | <p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 PFI株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | <p>連結子会社のうち中野咨询(上海)有限 会社の決算日は12月31日である。連結 財務諸表の作成にあたっては、連結決 算日3月31日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致している。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> | <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当連結会計年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> | <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,635百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は19,132百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,219百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、2百万円である。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------------|---|--|-------------------------|---|--|
| 1 | 下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,448百万円並びに営業保証金等の担保に供している。 | | 1 | 下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。 | |
| | | 百万円 | | | 百万円 |
| | ※1 現金預金 | 1,207 | | ※1 現金預金 | 1,134 |
| | ※2 受取手形 | 1,999 | | ※2 受取手形 | 2,213 |
| | ※3 有価証券 | 199 | | ※4 不動産事業支出金 | 195 |
| | ※4 不動産事業支出金 | 207 | | ※5 建物 | 3,564 |
| | ※5 建物 | 3,782 | | ※6 土地 | 12,418 |
| | ※6 土地 | 12,520 | | ※7 投資有価証券 | 1,975 |
| | ※7 投資有価証券 | 2,213 | | 計 | 21,501 |
| | 計 | 22,131 | | | |
| 2 | ※7のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 | | 2 | ※7のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 | |
| | 投資有価証券(株式) | 0百万円 | | 投資有価証券(株式) | 5百万円 |
| 3 | 保証債務 | | 3 | 保証債務 | |
| | (外貨) (円貨) | | | (外貨) (円貨) | |
| | 工事履行保証 | 17,643千S\$ 1,280百万円 2,618千M\$ 83百万円 3,258千B 9百万円 | | 工事履行保証 | 22,446千S\$ 1,746百万円 599千M\$ 20百万円 227,777千B 835百万円 |
| | 手付金保証 | — 346百万円 | | 手付金保証 | — 313百万円 |
| | 従業員持家ローン | — 28百万円 | | 従業員持家ローン | — 21百万円 |
| | 計 | 1,748百万円 | | 計 | 2,937百万円 |
| 4 | ※2 受取手形割引高 | 2,896百万円 | 4 | ※2 受取手形割引高 | 1,579百万円 |
| | 受取手形裏書譲渡高 | 27百万円 | | 受取手形裏書譲渡高 | 12百万円 |
| 5 | ※9 当社の発行済株式総数 | | | | |
| | 普通株式 | 34,498千株 | | | |
| | 第I種優先株式 | 5,600千株 | | | |
| 6 | ※10 連結会社が保有する自己株式の数 | | | | |
| | 普通株式 | 68千株 | | | |
| | | | 5 | ※2※8 | |
| | | | | 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 | |
| | | | | なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 | |
| | | | | 受取手形 | 316百万円 |
| | | | | 上記のほか | |
| | | | | 受取手形割引高 | 112百万円 |
| | | | | 支払手形 | 3,313百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|------------|--------|--------|--------|---------|----------|--|-------|---|------------|--------|--------|--------|---------|----------|-----|-----|---|-----|
| <p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 140百万円 | 賞与引当金繰入額 | 190百万円 | 退職給付費用 | 252百万円 | 従業員給料手当 | 2,564百万円 | <p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 139百万円 | 賞与引当金繰入額 | 207百万円 | 退職給付費用 | 225百万円 | 従業員給料手当 | 2,494百万円 | | | | |
| 減価償却費 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,494百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、64百万円である。</p> | <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、84百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 ※2 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">アレンジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> | 百万円 | | アレンジメントフィー | 99 | その他 | 58 | 計 | 158 | <p>3 ※2 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">アレンジメントフィー</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> | 百万円 | | アレンジメントフィー | 52 | その他 | 65 | 計 | 118 | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アレンジメントフィー | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アレンジメントフィー | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> | 百万円 | | 土地 | 27 | 建物 | 13 | その他 | 6 | 計 | 47 | <p>4 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> | 百万円 | | 機械装置 | 91 | 土地 | 16 | 運搬具 | 6 | 計 | 113 |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 ※4 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">工事損害未払金戻入益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> | 百万円 | | 工事損害未払金戻入益 | 72 | その他 | 15 | 計 | 87 | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損害未払金戻入益 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 ※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価修正損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> | 百万円 | | 過年度工事原価修正損 | 16 | その他 | 2 | 計 | 19 | <p>5 ※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価修正損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> | 百万円 | | 過年度工事原価修正損 | 32 | その他 | 9 | 計 | 41 | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度工事原価修正損 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度工事原価修正損 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> | 百万円 | | 土地 | 8 | その他 | 0 | 計 | 8 | <p>6 ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> | 百万円 | | 土地 | 67 | 建物 | 36 | その他 | 11 | 計 | 115 | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 ※7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事損害金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> | 工事損害金 | 30百万円 | ゴルフ会員権等評価損 | 9 | その他 | 23 | 計 | 64 | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損害金 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権等評価損 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 34,498,097 | — | — | 34,498,097 |
| 第I種優先株式(株) | 5,600,000 | — | — | 5,600,000 |
| 合計(株) | 40,098,097 | — | — | 40,098,097 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 68,935 | 6,139 | — | 75,074 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

①普通株式

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 120 百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 3円50銭 |
| 基準日 | 平成19年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成19年6月29日 |

②第I種優先株式

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 32 百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 5円86銭 |
| 基準日 | 平成19年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成19年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 |
| 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 7,805 | 現金及び預金勘定 14,215 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,249$ | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,239$ |
| 現金及び現金同等物 6,556 | 現金及び現金同等物 12,976 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|---------|------|--|--------|---------|----------|-------|---------|--------|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----|----|---|---|---------|----|----|----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 運搬具 | 18 | 7 | 11 | 工具器具・備品 | 67 | 39 | 28 | ソフトウェア | 224 | 98 | 126 | 合計 | 310 | 145 | 165 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 運搬具 | 17 | 9 | 7 | 工具器具・備品 | 52 | 36 | 15 | ソフトウェア | 229 | 144 | 84 | 合計 | 298 | 190 | 108 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 18 | 7 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 67 | 39 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 224 | 98 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 310 | 145 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 17 | 9 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 52 | 36 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 229 | 144 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 298 | 190 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 105 | 計 | 170 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> | 1年内 | 59百万円 | 1年超 | 53 | 計 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 78百万円 | 減価償却費相当額 | 71百万円 | 支払利息相当額 | 7百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 70百万円 | 減価償却費相当額 | 65百万円 | 支払利息相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|-------------|-------------|-----------------------------|-------------|-------------|
| | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債 | 14 | 15 | 0 | 14 | 15 | 0 |
| (2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債 | 214 | 213 | △0 | 14 | 14 | △0 |
| 合計 | 229 | 229 | △0 | 29 | 29 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| (1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| ①株式 | 1,268 | 2,859 | 1,591 | 1,123 | 2,341 | 1,218 |
| ②その他 | 15 | 20 | 5 | 5 | 10 | 5 |
| 小計 | 1,283 | 2,880 | 1,596 | 1,128 | 2,352 | 1,223 |
| (2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 5 | 5 | △0 | 36 | 24 | △12 |
| 小計 | 5 | 5 | △0 | 36 | 24 | △12 |
| 合計 | 1,288 | 2,885 | 1,596 | 1,165 | 2,376 | 1,211 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売却額 (百万円) | 25 | 335 |
| 売却益の合計額 (百万円) | 0 | 204 |
| 売却損の合計額 (百万円) | 11 | 0 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券 非上場株式 (百万円) | 1,236 | 1,242 |

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | |
|-----|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債 | 199 | 29 | — | — | — | 29 | — | — |
| その他 | — | 7 | 10 | — | — | 10 | — | — |
| 合計 | 199 | 37 | 10 | — | — | 40 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (1) 取引の内容及び利用目的 | 当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 | 同左 |
| (2) 取引に対する取組方針 | 金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。 | 同左 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 | 金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。 | 同左 |
| (4) 取引に係る管理体制 | 金利スワップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。 | 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はない。 なお、金利スワップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。 | 同左 |

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は5,833百万円(前連結会計年度5,306百万円)である。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円) |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 退職給付債務 | △4,919 | △4,664 |
| 年金資産 | 4,141 | 4,186 |
| 未積立退職給付債務 | △777 | △477 |
| 未認識数理計算上の差異 | 65 | △259 |
| 未認識過去勤務債務 | — | — |
| 連結貸借対照表計上額純額 | △712 | △736 |
| 退職給付引当金 | △712 | △736 |

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円) |
|----------------|---|---|
| 勤務費用 | 292 | 288 |
| 利息費用 | 111 | 120 |
| 期待運用収益 | △85 | △102 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 54 | 25 |
| 小計 | 372 | 331 |
| 総合型厚生年金基金拠出額 | 250 | 245 |
| 退職給付費用 | 623 | 577 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|---|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率(%) | 2.5 | 同左 |
| 期待運用収益率(%) | 2.5 | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数(年) | 12 | 同左 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | |

(ストック・オプション等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ————— | 該当事項はない。 |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------------|-----|----------------|------|-----------------|-----|-----------------|------|---------|-------|------------|------|----------------|-------|-----|------|-------------------|-------|--|--------|----------|-------|--------------|----------------|------------|-----------------|------|--------------|----------|---------|-----------|----------------|--|-------|---------|-------------------|------|-----------|----|-------|-----|------------|-----|------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|----------|-------|--------|--------|----------|-------|--------------|------|------------|------|-----|----|----------|------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,761</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△647</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">883</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 191 百万円 | 退職給付引当金限度超過額 | 286 | 役員退職慰労引当金 | 48 | 貸倒引当金限度超過額 | 920 | 販売用不動産等評価損 | 475 | 減損損失 | 1,421 | 営業権償却限度超過額 | 593 | 繰越欠損金 | 4,109 | その他 | 426 | 繰延税金資産小計 | 8,473 | 評価性引当額 | △6,711 | 繰延税金資産合計 | 1,761 | その他有価証券評価差額金 | △647 | 在外子会社の留保利益 | △224 | その他 | △6 | 繰延税金負債合計 | △878 | 繰延税金資産の純額 | 883 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,880</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,133</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 213 百万円 | 退職給付引当金 | 296 | 役員退職慰労引当金 | 33 | 貸倒引当金 | 941 | 販売用不動産等評価損 | 481 | 減損損失 | 1,308 | 営業権償却 | 389 | 繰越欠損金 | 4,266 | その他 | 373 | 繰延税金資産小計 | 8,304 | 評価性引当額 | △6,424 | 繰延税金資産合計 | 1,880 | その他有価証券評価差額金 | △490 | 在外子会社の留保利益 | △250 | その他 | △5 | 繰延税金負債合計 | △747 | 繰延税金資産の純額 | 1,133 |
| 賞与引当金 | 191 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産等評価損 | 475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却限度超過額 | 593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | △224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 213 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産等評価損 | 481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の留保利益 | △250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算に伴う投資損失</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">△48.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 14.6 | 在外連結子会社からの受取配当金 | 8.9 | 連結子会社の清算に伴う投資損失 | △7.7 | 住民税均等割等 | 3.8 | 繰越欠損金期限切れ | 32.6 | 評価性引当額見直しによる影響 | △48.1 | その他 | △1.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">△23.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | 在外連結子会社からの受取配当金 | 12.2 | 在外連結子会社の税率差異 | △6.8 | 住民税均等割等 | 3.7 | 評価性引当額見直しによる影響 | △23.8 | その他 | △13.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 14.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社からの受取配当金 | 8.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の清算に伴う投資損失 | △7.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金期限切れ | 32.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額見直しによる影響 | △48.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社からの受取配当金 | 12.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社の税率差異 | △6.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額見直しによる影響 | △23.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △13.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 18.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 85,635 | 1,800 | 850 | 88,285 | — | 88,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 85,635 | 1,800 | 850 | 88,285 | — | 88,285 |
| 営業費用 | 85,388 | 939 | 702 | 87,031 | — | 87,031 |
| 営業利益 | 247 | 860 | 147 | 1,254 | — | 1,254 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 33,349 | 16,647 | 3,018 | 53,015 | 10,535 | 63,550 |
| 減価償却費 | 157 | 164 | 101 | 423 | — | 423 |
| 資本的支出 | 131 | 112 | 8 | 253 | — | 253 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,535百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「建設事業」が51百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、「不動産事業」及び「その他の事業」に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 99,411 | 1,443 | 847 | 101,702 | — | 101,702 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 99,411 | 1,443 | 847 | 101,702 | — | 101,702 |
| 営業費用 | 98,852 | 635 | 671 | 100,159 | — | 100,159 |
| 営業利益 | 558 | 808 | 176 | 1,543 | — | 1,543 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 43,868 | 16,372 | 2,948 | 63,190 | 14,896 | 78,087 |
| 減価償却費 | 155 | 160 | 92 | 407 | — | 407 |
| 資本的支出 | 247 | 158 | 10 | 417 | — | 417 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,896百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 東南アジア (百万円) | 北米 (百万円) | オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 77,999 | 9,079 | 662 | 544 | 88,285 | — | 88,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 201 | 21 | — | — | 223 | (223) | — |
| 計 | 78,200 | 9,101 | 662 | 544 | 88,508 | (223) | 88,285 |
| 営業費用 | 77,687 | 8,781 | 324 | 460 | 87,254 | (223) | 87,031 |
| 営業利益 | 513 | 319 | 337 | 83 | 1,254 | — | 1,254 |
| II 資産 | 44,145 | 4,894 | 2,826 | 1,148 | 53,015 | 10,535 | 63,550 |

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,535百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、中国
北米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が51百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、「東南アジア」、「北米」及び「オセアニア」に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 東南アジア (百万円) | 北米 (百万円) | オセアニア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 81,889 | 18,914 | 340 | 558 | 101,702 | — | 101,702 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 252 | 25 | — | — | 278 | (278) | — |
| 計 | 82,141 | 18,940 | 340 | 558 | 101,981 | (278) | 101,702 |
| 営業費用 | 81,413 | 18,431 | 154 | 437 | 100,437 | (278) | 100,159 |
| 営業利益 | 727 | 508 | 185 | 121 | 1,543 | — | 1,543 |
| II 資産 | 52,279 | 6,894 | 2,823 | 1,193 | 63,190 | 14,896 | 78,087 |

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,896百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 東南アジア | 北米 | オセアニア | 計 |
|------------------------------|-------|-----|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 9,079 | 662 | 544 | 10,286 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 88,285 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.3 | 0.8 | 0.6 | 11.7 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 東南アジア | 北米 | オセアニア | 計 |
|------------------------------|--------|-----|-------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 18,914 | 340 | 558 | 19,813 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 101,702 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 18.6 | 0.3 | 0.6 | 19.5 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

【関連当事者との取引】

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はない。 | 同左 |

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ——— | 該当事項はない。 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 220.36円 | 1株当たり純資産額 | 243.63円 |
| 1株当たり当期純利益 | 19.78円 | 1株当たり当期純利益 | 26.75円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 15.34円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 21.79円 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 11,583 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | 3,196 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (—) | (363) |
| (うち優先株式払込金額) (百万円) | (—) | (2,800) |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | — | 8,386 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | — | 34,423 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 681 | 953 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | 32 |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 681 | 920 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 34,432 | 34,426 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | 32 |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式増加数 (千株) | 9,964 | 9,333 |
| 内訳 | | |
| 第I種優先株式 (千株) | (9,964) | (9,333) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、以下のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商号 : RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役 : DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所在地 : LEVEL 10, 49 MARKET STREET, SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所在地 : オーストラリア国 サザランド市
現況 : ホテル
内容 : 敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引渡日 : 平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

- 2 当社は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第I種優先株式)を取得することを決議した。

(1) 自己株式(第I種優先株式)の取得を行う理由

第I種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。

(2) 取得する株式の種類

第I種優先株式

(3) 取得する株式の総数

3,000千株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成19年6月28日開催の当社第65回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

3 当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり当社第I種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第I種優先株式
- (2) 取得株式の総数
2,000千株
- (3) 取得価格
一株につき512円
- (4) 取得価額の総額
1,024百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成19年7月6日

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,405 | 1,492 | 2.69 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,042 | 783 | 3.55 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12,406 | 11,159 | 2.72 | 平成20年6月30日 ～平成30年9月30日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 14,854 | 13,435 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,428 | 1,122 | 1,022 | 1,022 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | ※1 | 4,712 | | 10,188 | |
| 受取手形 | ※2 | 2,425 | | 4,221 | |
| 完成工事未収入金 | | 9,077 | | 11,724 | |
| 有価証券 | ※3 | 199 | | — | |
| 未成工事支出金 | | 12,083 | | 16,333 | |
| 不動産事業支出金 | ※4 | 494 | | 481 | |
| 材料貯蔵品 | | 59 | | 28 | |
| 関係会社短期貸付金 | | 42 | | 130 | |
| 繰延税金資産 | | 283 | | 346 | |
| 未収入金 | | 919 | | 1,043 | |
| その他 | | 807 | | 499 | |
| 貸倒引当金 | | △ 247 | | △ 358 | |
| 流動資産合計 | | 30,858 | 53.4 | 44,639 | 63.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | ※5 | 8,621 | | 8,409 | |
| 減価償却累計額 | | 3,972 | 4,649 | 4,038 | 4,370 |
| 構築物 | | 200 | | 199 | |
| 減価償却累計額 | | 184 | 16 | 185 | 14 |
| 機械装置 | | 177 | | 180 | |
| 減価償却累計額 | | 157 | 20 | 159 | 20 |
| 車両運搬具 | | 3 | | 3 | |
| 減価償却累計額 | | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 工具器具・備品 | | 605 | | 615 | |
| 減価償却累計額 | | 503 | 101 | 522 | 92 |
| 土地 | ※6 | | 12,891 | | 12,861 |
| 有形固定資産合計 | | | 17,679 | | 17,359 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 無形固定資産合計 | | | 217 | | 180 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | ※7 | 4,037 | | 3,530 | |
| 関係会社株式 | ※8 | 716 | | 622 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 4,878 | | 4,672 | |
| 破産債権、更生債権等 | | 680 | | 686 | |
| 長期保険積立金 | | 553 | | 147 | |
| 繰延税金資産 | | 560 | | 680 | |
| その他 | | 260 | | 295 | |
| 貸倒引当金 | | △ 2,618 | | △ 2,592 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,070 | | 8,041 |
| 固定資産合計 | | | 26,967 | | 25,582 |
| 資産合計 | | | 57,825 | | 70,221 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | ※9 | 12,828 | | 19,283 | |
| 工事未払金 | | 8,650 | | 11,139 | |
| 短期借入金 | | 2,422 | | 2,276 | |
| 未払法人税等 | | 109 | | 70 | |
| 未成工事受入金 | | 9,896 | | 13,422 | |
| 完成工事補償引当金 | | 112 | | 119 | |
| 工事損失引当金 | | 51 | | 88 | |
| 賞与引当金 | | 451 | | 511 | |
| その他 | | 689 | | 1,370 | |
| 流動負債合計 | | 35,212 | 60.9 | 48,280 | 68.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | | 12,406 | | 11,159 | |
| 退職給付引当金 | | 652 | | 703 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 120 | | 83 | |
| 長期預り金 | | 735 | | 731 | |
| 固定負債合計 | | 13,914 | 24.1 | 12,676 | 18.1 |
| 負債合計 | | 49,127 | 85.0 | 60,957 | 86.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| | ※10 | 5,061 | 8.7 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | ※11 | 1,400 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,400 | 2.4 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 当期未処分利益 | | 1,349 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 1,349 | 2.3 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | ※12 | 905 | 1.6 | — | — |
| V 自己株式 | | | | | |
| | ※13 | △ 18 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 8,698 | 15.0 | — | — |
| 負債資本合計 | | 57,825 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 5,061 | 7.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | — | — | 1,400 | — |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,400 | 2.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 2,143 | — |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 2,143 | 3.0 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 19 | △ 0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 8,585 | 12.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 677 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 677 | 1.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 9,263 | 13.2 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 70,221 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 75,508 | | | 79,671 | | |
| 不動産売上高 | | 1,237 | | | 1,049 | | |
| その他の売上高 | | 791 | 77,536 | 100.0 | 790 | 81,511 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 71,208 | | | 75,331 | | |
| 不動産売上原価 | | 626 | | | 409 | | |
| その他の売上原価 | | 638 | 72,473 | 93.5 | 600 | 76,342 | 93.7 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 4,299 | | | 4,339 | | |
| 不動産売上総利益 | | 610 | | | 639 | | |
| その他の売上総利益 | | 152 | 5,062 | 6.5 | 190 | 5,169 | 6.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 役員報酬 | | 117 | | | 133 | | |
| 従業員給料手当 | | 2,153 | | | 2,041 | | |
| 賞与引当金繰入額 | | 178 | | | 196 | | |
| 退職給付費用 | | 251 | | | 224 | | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 21 | | | 18 | | |
| 法定福利費 | | 262 | | | 261 | | |
| 福利厚生費 | | 46 | | | 46 | | |
| 修繕維持費 | | 6 | | | 3 | | |
| 事務用品費 | | 55 | | | 58 | | |
| 通信交通費 | | 297 | | | 284 | | |
| 動力用水光熱費 | | 42 | | | 40 | | |
| 調査研究費 | | 7 | | | 6 | | |
| 広告宣伝費 | | 17 | | | 16 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 39 | | |
| 交際費 | | 175 | | | 112 | | |
| 寄付金 | | 7 | | | 2 | | |
| 地代家賃 | | 122 | | | 127 | | |
| 減価償却費 | | 101 | | | 100 | | |
| 租税公課 | | 71 | | | 82 | | |
| 保険料 | | 15 | | | 14 | | |
| 雑費 | | 494 | 4,448 | 5.7 | 545 | 4,357 | 5.3 |
| 営業利益 | | | 614 | 0.8 | | 811 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | ※1 | 72 | | 79 | |
| 受取配当金 | ※2 | 341 | | 360 | |
| 為替差益 | | 26 | | 24 | |
| その他 | | 51 | 491 | 38 | 503 |
| | | | 0.6 | | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 344 | | 344 | |
| その他 | ※3 | 153 | 498 | 112 | 457 |
| | | | 0.6 | | 0.5 |
| 経常利益 | | | 608 | | 857 |
| | | | 0.8 | | 1.1 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※4 | 3 | | 16 | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 243 | | — | |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 204 | |
| 債務保証未払金戻入益 | | 142 | | — | |
| その他 | ※5 | 75 | 464 | 26 | 246 |
| | | | 0.5 | | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 前期損益修正損 | ※6 | 16 | | 39 | |
| 固定資産売却損 | ※7 | — | | 33 | |
| 投資損失引当金繰入額 | | — | | 100 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | 39 | |
| 投資有価証券売却損 | | 11 | | — | |
| その他 | ※8 | 59 | 87 | 84 | 297 |
| | | | 0.1 | | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 984 | | 806 |
| | | | 1.2 | | 1.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 106 | | 38 | |
| 法人税等調整額 | | 234 | 341 | △ 26 | 12 |
| | | | 0.4 | | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 643 | | 794 |
| | | | 0.8 | | 1.0 |
| 前期繰越利益 | | | 705 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 1,349 | | — |

イ 完成工事原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 21,770 | 30.6 | 22,223 | 29.5 |
| 労務費 | | 10,909 | 15.3 | 10,327 | 13.7 |
| (うち労務外注費) | | (10,909) | (15.3) | (10,327) | (13.7) |
| 外注費 | | 31,069 | 43.6 | 35,569 | 47.2 |
| 経費 | | 7,459 | 10.5 | 7,211 | 9.6 |
| (うち人件費) | | (4,125) | (5.8) | (3,842) | (5.1) |
| 合計 | | 71,208 | 100.0 | 75,331 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ロ 不動産売上原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 土地 | | — | — | 12 | 2.9 |
| 建物 | | — | — | 0 | 0.2 |
| 減価償却費 | | 117 | 18.7 | 110 | 27.1 |
| 業務委託費 | | 77 | 12.4 | 71 | 17.6 |
| 租税公課 | | 90 | 14.4 | 87 | 21.2 |
| その他 | | 341 | 54.5 | 127 | 31.0 |
| 合計 | | 626 | 100.0 | 409 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

ハ その他の売上原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 減価償却費 | | 100 | 15.8 | 91 | 15.3 |
| 業務委託費 | | 54 | 8.5 | 53 | 8.9 |
| その他 | | 483 | 75.7 | 454 | 75.8 |
| 合計 | | 638 | 100.0 | 600 | 100.0 |

③ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|--------------|----------|-----------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,349 |
| II 次期繰越利益 | | | 1,349 |
| | | | |

(注) 日付は、株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 利益剰余金 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,061 | 1,400 | 1,349 | △ 18 | 7,792 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 794 | | 794 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1 | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 794 | △ 1 | 792 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,061 | 1,400 | 2,143 | △ 19 | 8,585 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 905 | 8,698 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 当期純利益 | | 794 |
| 自己株式の取得 | | △ 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △ 227 | △ 227 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △ 227 | 565 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 677 | 9,263 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して いる。 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備 えるため、過年度の実績に基づき当 期の完成工事に対する将来の見積補 償額を計上している。 | 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当事業年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p> | <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 5 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、当事業年度においては工事進行基準による完成工事高の計上はない。 | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は218百万円である。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,263百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、金額的重要性が無くなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他投資等」に含まれる「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、それぞれ63百万円及び96百万円である。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|--------|----|------|-------|----|------|-----|----|----------|-----|----|----|-------|----|----|--------|----|--------|-------|---|--|--------|----------|-------|--|-------|--------|--|-------------|--|--|---------------------|--------------------------|--|---------------------------|----------------------|--|---------------|-------------------|--|---|--|----------|--|------|-----------|--|---------|---------|----------|--|--|--|------|----------|--|---------|---------|--|------|------|-------|--------|--|--|--|--------|---|----|------|--------|----|------|-------|----|----------|-----|----|----|-------|----|----|--------|----|--------|-------|---|--|--------|----------|-------|--|-------|--------|--|-------------|--|--|---------------------|--------------------------|--|---------------------------|--------------------|--|---------------|-----------------------|--|---|--|----------|------|--------|--|-------|--|--|---------|--------|--|------|----------|--|
| <p>1 ※8 投資損失引当金7,429百万円は関係会社株式から直接控除している。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,422百万円並びに営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">※1</td> <td style="width: 85%;">現金預金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>※2</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>※3</td> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>※4</td> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>※5</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td>※6</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,471</td> </tr> <tr> <td>※7</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,533</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">従業員持家ローン</td> <td style="width: 85%;">28百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>手付金保証</td> <td>346百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">関係会社の工事履行保証</td> </tr> <tr> <td>ナカノシンガポール(PTE.)LTD.</td> <td>1,280百万円 (17,643千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナカノコンストラクション SDN. BHD.</td> <td>83百万円 (2,618千M\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイナカノCO. LTD.</td> <td>9百万円 (3,258千B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※2 受取手形割引高 2,896百万円</p> <p>5 ※10 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">154,792千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">5,600千株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,498千株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">5,600千株</td> </tr> </table> <p>6 ※13 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68千株</td> </tr> </table> <p>7 ※11 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">資本準備金</td> <td style="width: 85%;">620百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>8 ※12 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">905百万円</td> </tr> </table> | ※1 | 現金預金 | 695百万円 | ※2 | 受取手形 | 1,999 | ※3 | 有価証券 | 199 | ※4 | 不動産事業支出金 | 207 | ※5 | 建物 | 3,762 | ※6 | 土地 | 12,471 | ※7 | 投資有価証券 | 2,198 | 計 | | 21,533 | 従業員持家ローン | 28百万円 | | 手付金保証 | 346百万円 | | 関係会社の工事履行保証 | | | ナカノシンガポール(PTE.)LTD. | 1,280百万円 (17,643千S\$) | | ナカノコンストラクション SDN. BHD. | 83百万円 (2,618千M\$) | | タイナカノCO. LTD. | 9百万円 (3,258千B) | | 計 | | 1,748百万円 | | 普通株式 | 154,792千株 | | 第I種優先株式 | 5,600千株 | 発行済株式の総数 | | | | 普通株式 | 34,498千株 | | 第I種優先株式 | 5,600千株 | | 普通株式 | 68千株 | 資本準備金 | 620百万円 | | | | 905百万円 | <p>1 ※8 投資損失引当金7,529百万円は関係会社株式から直接控除している。</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">※1</td> <td style="width: 85%;">現金預金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>※2</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>※4</td> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>※5</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>※6</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,418</td> </tr> <tr> <td>※7</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,097</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">従業員持家ローン</td> <td style="width: 85%;">21百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>手付金保証</td> <td>313百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">関係会社の工事履行保証</td> </tr> <tr> <td>ナカノシンガポール(PTE.)LTD.</td> <td>1,746百万円 (22,446千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナカノコンストラクション SDN. BHD.</td> <td>20百万円 (599千M\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイナカノCO. LTD.</td> <td>835百万円 (227,777千B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937百万円</td> </tr> </table> <p>4 ※2 受取手形割引高 1,579百万円</p> <p>5 ※2※9 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">受取手形</td> <td style="width: 85%;">316百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記のほか</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>112百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,313百万円</td> <td></td> </tr> </table> | ※1 | 現金預金 | 744百万円 | ※2 | 受取手形 | 2,213 | ※4 | 不動産事業支出金 | 195 | ※5 | 建物 | 3,564 | ※6 | 土地 | 12,418 | ※7 | 投資有価証券 | 1,960 | 計 | | 21,097 | 従業員持家ローン | 21百万円 | | 手付金保証 | 313百万円 | | 関係会社の工事履行保証 | | | ナカノシンガポール(PTE.)LTD. | 1,746百万円 (22,446千S\$) | | ナカノコンストラクション SDN. BHD. | 20百万円 (599千M\$) | | タイナカノCO. LTD. | 835百万円 (227,777千B) | | 計 | | 2,937百万円 | 受取手形 | 316百万円 | | 上記のほか | | | 受取手形割引高 | 112百万円 | | 支払手形 | 3,313百万円 | |
| ※1 | 現金預金 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 受取手形 | 1,999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 有価証券 | 199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 不動産事業支出金 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 建物 | 3,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 土地 | 12,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | 投資有価証券 | 2,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 21,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員持家ローン | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手付金保証 | 346百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の工事履行保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナカノシンガポール(PTE.)LTD. | 1,280百万円 (17,643千S\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナカノコンストラクション SDN. BHD. | 83百万円 (2,618千M\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイナカノCO. LTD. | 9百万円 (3,258千B) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,748百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | 154,792千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第I種優先株式 | 5,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | 34,498千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 第I種優先株式 | 5,600千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | 68千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | 620百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※1 | 現金預金 | 744百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 受取手形 | 2,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 不動産事業支出金 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 建物 | 3,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 土地 | 12,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | 投資有価証券 | 1,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 21,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員持家ローン | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手付金保証 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社の工事履行保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナカノシンガポール(PTE.)LTD. | 1,746百万円 (22,446千S\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナカノコンストラクション SDN. BHD. | 20百万円 (599千M\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイナカノCO. LTD. | 835百万円 (227,777千B) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 2,937百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記のほか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3,313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>※1 受取利息 68百万円</p> <p>※2 受取配当金 307百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、64百万円である。</p> <p>3※3 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <p>アレンジメントフィー 99百万円</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>計 153</p> <p>4※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 3</p> <p>5※5 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <p>工事損害未払金戻入益 72百万円</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 75</p> <p>6※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>過年度工事原価修正損 16百万円</p> | <p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>※1 受取利息 73百万円</p> <p>※2 受取配当金 320百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、84百万円である。</p> <p>3※3 営業外費用の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <p>アレンジメントフィー 52百万円</p> <p>その他 59</p> <hr/> <p>計 112</p> <p>4※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 16百万円</p> |
| <p>7※8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりである。</p> <p>工事損害金 30百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 6</p> <p>その他 23</p> <hr/> <p>計 59</p> | <p>5※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>過年度工事原価修正損 32百万円</p> <p>工事損害金 7</p> <hr/> <p>計 39</p> <p>6※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 26百万円</p> <p>土地 7</p> <hr/> <p>計 33</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 68,935 | 6,139 | — | 75,074 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---------|------|---|--------|---------|----------|-------|---------|--------|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-------|----|---|---|---------|----|----|----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 18 | 7 | 11 | 工具器具・備品 | 67 | 39 | 28 | ソフトウェア | 224 | 98 | 126 | 合計 | 310 | 145 | 165 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 車両運搬具 | 17 | 9 | 7 | 工具器具・備品 | 52 | 36 | 15 | ソフトウェア | 224 | 143 | 80 | 合計 | 294 | 189 | 104 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 18 | 7 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 67 | 39 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 224 | 98 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 310 | 145 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 17 | 9 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 52 | 36 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 224 | 143 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 294 | 189 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 105 | 計 | 170 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> | 1年内 | 58百万円 | 1年超 | 50 | 計 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 78百万円 | 減価償却費相当額 | 71百万円 | 支払利息相当額 | 7百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 70百万円 | 減価償却費相当額 | 64百万円 | 支払利息相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|--------------|-----|----------------|------|----------------|-------|------------|-----|-----------|-------|----------------|-------|------------|------|-------------------|------|---|--------|----------|-------|--------|----------------|----------|----------------|--------------|---------|-----------|----------------|--|-------|---------|-------------------|-----|-----------|----|-------|-------|------------|-----|---------|-------|------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|--------|----------|-------|--------------|------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">843</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 183 百万円 | 退職給付引当金限度超過額 | 265 | 役員退職慰労引当金 | 48 | 貸倒引当金限度超過額 | 1,027 | 販売用不動産等評価損 | 454 | 投資損失引当金 | 3,023 | 減損損失 | 1,332 | 営業権償却限度超過額 | 593 | 繰越欠損金 | 792 | その他 | 344 | 繰延税金資産小計 | 8,065 | 評価性引当額 | △6,600 | 繰延税金資産合計 | 1,464 | その他有価証券評価差額金 | △621 | 繰延税金資産の純額 | 843 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,026</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 207 百万円 | 退職給付引当金 | 286 | 役員退職慰労引当金 | 33 | 貸倒引当金 | 1,044 | 販売用不動産等評価損 | 454 | 投資損失引当金 | 2,953 | 減損損失 | 1,216 | 営業権償却 | 389 | 繰越欠損金 | 771 | その他 | 310 | 繰延税金資産小計 | 7,670 | 評価性引当額 | △6,178 | 繰延税金資産合計 | 1,491 | その他有価証券評価差額金 | △464 | 繰延税金資産の純額 | 1,026 |
| 賞与引当金 | 183 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 1,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産等評価損 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 3,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却限度超過額 | 593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 207 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産等評価損 | 454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 2,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業権償却 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">△59.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 20.5 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | 住民税均等割等 | 5.1 | 繰越欠損金期限切れ | 29.1 | 評価性引当額見直しによる影響 | △59.9 | その他 | △0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">△52.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 9.1 | 永久に益金に算入されない項目 | △0.9 | 住民税均等割等 | 5.3 | 評価性引当額見直しによる影響 | △52.3 | その他 | △0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 20.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金期限切れ | 29.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額見直しによる影響 | △59.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 9.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額見直しによる影響 | △52.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| — | 該当事項はない。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 171.31円 | 1株当たり純資産額 | 186.81円 |
| 1株当たり当期純利益 | 18.70円 | 1株当たり当期純利益 | 22.11円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 14.50円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 18.15円 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 9,263 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | 2,832 |
| (うち優先株式払込金額) (百万円) | (—) | (2,800) |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | — | 6,430 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株) | — | 34,423 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 643 | 794 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | 32 |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 643 | 761 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 34,432 | 34,426 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | 32 |
| (うち優先株式配当額) (百万円) | (—) | (32) |
| 普通株式増加数 (千株) | 9,964 | 9,333 |
| 内訳 第I種優先株式 (千株) | (9,964) | (9,333) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、以下のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商号 : RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役 : DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所在地 : LEVEL 10, 49 MARKET STREET, SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所在地 : オーストラリア国 サザランド市
現況 : ホテル
内容 : 敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引渡日 : 平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

- 2 当社は、平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、以下のとおり会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式(第I種優先株式)を取得することを決議した。

(1) 自己株式(第I種優先株式)の取得を行う理由

第I種優先株式が普通株式に転換されることによる普通株式の希薄化を抑制し、優先株式の配当負担を軽減するとともに、資本の質の改善を推進するためである。

(2) 取得する株式の種類

第I種優先株式

(3) 取得する株式の総数

3,000千株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(5) 取得する期間

平成19年6月28日開催の当社第65回定時株主総会終結の時から1年を超えない期間内

3 当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり当社第I種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

- (1) 取得する株式の種類
第I種優先株式
- (2) 取得株式の総数
2,000千株
- (3) 取得価格
一株につき512円
- (4) 取得価額の総額
1,024百万円
- (5) 取得先
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (6) 取得予定日及び消却予定日
平成19年7月6日

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 関東興業(株) | 36,904 | 1,037 |
| (株)タダノ | 321,000 | 448 |
| 東海ゴム工業(株) | 92,000 | 210 |
| ミヨシ油脂(株) | 730,000 | 173 |
| 住友電装(株) | 63,000 | 168 |
| (株)丸井 | 98,556 | 142 |
| オークマ ホールディングス(株) | 95,430 | 131 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 87 | 116 |
| (株)損害保険ジャパン | 75,600 | 111 |
| エスビー食品(株) | 100,000 | 95 |
| 東京電力(株) | 20,999 | 84 |
| エスペック(株) | 55,000 | 81 |
| その他(48銘柄) | 1,073,712 | 702 |
| 計 | 2,762,289 | 3,505 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (満期保有目的の債券) | | |
| 第45回割引国債(分離元本) | 15 | 14 |
| 計 | 15 | 14 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|--------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 1,000口 | 10 |
| 計 | 1,000口 | 10 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,621 | 48 | 260 | 8,409 | 4,038 | 246 | 4,370 |
| 構築物 | 200 | 0 | 1 | 199 | 185 | 2 | 14 |
| 機械装置 | 177 | 2 | 0 | 180 | 159 | 2 | 20 |
| 車両運搬具 | 3 | — | — | 3 | 3 | — | 0 |
| 工具器具・備品 | 605 | 20 | 10 | 615 | 522 | 29 | 92 |
| 土地 | 12,891 | 11 | 41 | 12,861 | — | — | 12,861 |
| 有形固定資産計 | 22,500 | 83 | 315 | 22,269 | 4,909 | 280 | 17,359 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権等 | — | — | — | 110 | — | — | 110 |
| ソフトウェア | — | — | — | 127 | 61 | 25 | 66 |
| その他 | — | — | — | 5 | 2 | 0 | 3 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 243 | 63 | 25 | 180 |
| 長期前払費用 | 2 | — | — | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 2,865 | 293 | — | 208 | 2,950 |
| 完成工事補償引当金 | 112 | 119 | 112 | — | 119 |
| 工事損失引当金 | 51 | 88 | 51 | — | 88 |
| 賞与引当金 | 451 | 511 | 451 | — | 511 |
| 役員退職慰労引当金 | 120 | 18 | 55 | — | 83 |
| 投資損失引当金 | 7,429 | 100 | — | — | 7,529 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、58百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、147百万円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見直しによる戻入額であり、2百万円は債権回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

| 種類 | 金額(百万円) | |
|------|---------|--------|
| 現金 | | 399 |
| 預金 | | |
| 当座預金 | 6,113 | |
| 普通預金 | 2,706 | |
| 通知預金 | 23 | |
| 定期預金 | 943 | |
| 別段預金 | 1 | 9,788 |
| 計 | | 10,188 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 第一交通産業(株) | 700 |
| 一建設(株) | 611 |
| (株)飯田産業 | 445 |
| 日本輸送機(株) | 350 |
| (株)本多産建 | 231 |
| その他 | 1,882 |
| 計 | 4,221 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 801 |
| 5月 | 461 |
| 6月 | 1,298 |
| 7月 | 560 |
| 8月 | 1,056 |
| 9月以降 | 42 |
| 計 | 4,221 |

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)中塾酢店 | 633 |
| ニーズ・ゼクス共同企業体 | 604 |
| 国土交通省関東地方整備局 | 510 |
| (株)キーペックス | 413 |
| 創味食品工業(株) | 380 |
| その他 | 9,183 |
| 計 | 11,724 |

(b) 滞留状況

| 発生時 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 平成19年3月計上額 | 11,460 |
| 平成18年3月以前計上額 | 264 |
| 計 | 11,724 |

(ニ) 未成工事支出金

| 期首残高 (百万円) | 当期支出額 (百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| 12,083 | 79,581 | 75,331 | 16,333 |

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-----|---------------|
| 材料費 | 6,062百万円 |
| 労務費 | 4,577 |
| 外注費 | 3,224 |
| 経費 | 2,469 |
| 計 | <u>16,333</u> |

(ホ)不動産事業支出金

| 項目 | 金額(百万円) |
|----|---------|
| 土地 | 446 |
| 建物 | 12 |
| 経費 | 23 |
| 計 | 481 |

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 119 千㎡ 446 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 仮設材料 | 24 |
| その他 | 3 |
| 計 | 28 |

(ト)関係会社長期貸付金

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)ナカノエージェンシー | 3,891 |
| 中野開発(株) | 781 |
| 計 | 4,672 |

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 日鐵商事(株) | 630 |
| 太平洋セメント販売(株) | 348 |
| 山城鉄工(株) | 310 |
| (株)メタルワン建材 | 306 |
| 第一工業(株) | 243 |
| その他 | 17,444 |
| 計 | 19,283 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成19年 4月 | 3,313 |
| 5月 | 3,620 |
| 6月 | 3,325 |
| 7月 | 3,285 |
| 8月 | 3,663 |
| 9月 | 2,074 |
| 計 | 19,283 |

(ロ) 工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 日鐵商事(株) | 282 |
| 横河東亜工業(株) | 246 |
| タツヲ電気(株) | 175 |
| 三陽建設(株) | 137 |
| 日昇鋼業(株) | 133 |
| その他 | 10,164 |
| 計 | 11,139 |

(ハ)短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,101 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 550 |
| (株)横浜銀行 | 300 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 122 |
| (株)福島銀行 | 62 |
| その他 | 140 |
| 計 | 2,276 |

(ニ)未成工事受入金

| 期首残高 (百万円) | 当期受入額 (百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|---------------------|---------------|
| 9,896 | 75,697 | 72,171 | 13,422 |

(ホ)長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 7,973 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 2,780 |
| (株)山梨中央銀行 | 202 |
| (株)常陽銀行 | 90 |
| (株)福島銀行 | 62 |
| (株)横浜銀行 | 50 |
| 計 | 11,159 |

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、500株券及び500株未満の株式数を表示した株券、その他必要券種 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|---|---------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） | 平成18年6月30日提出 |
| 2 半期報告書 第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 平成18年12月22日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は重要な固定資産の売買契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、自己株式(第I種優先株式)を取得することを決議した。
- 重要な後発事象3に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の取締役会において、第I種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 ナカノフドー建設
取 締 役 会 御 中

和 泉 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ナカノフドー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は重要な固定資産の売買契約を締結した。
- 2 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の第65回定時株主総会において、自己株式(第I種優先株式)を取得することを決議した。
- 3 重要な後発事象3に記載のとおり、会社は平成19年6月28日開催の取締役会において、第I種優先株式について、取得及び消却を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。